

平成28年度 6月補正予算案のポイント

《補正予算案の主な内容》

信州創生の取組の更なる展開を図るため、「地方創生推進交付金」を活用し、多様な働き方の推進強化や信州暮らしの情報発信に取り組むとともに、信州創生を担う人材の確保・育成などに取り組めます。

また、県民総ぐるみで子どもを守り育てる取組を推進するほか、県立武道館の設計等を実施するなど、県政の諸課題にも対応します。

◎ 信州創生に向けた施策の展開

◇ 人生を楽しむ「信州・働き方改革」

「すべての人の能力が活かせる」、「働き方を選択できる」、「信州に人材を惹きつける」を合言葉に展開する「信州・働き方改革」を進めるため、多様な働き方の推進強化や信州暮らし提案書による若年層に対する情報発信に取り組めます。

◇ 信州創生を担う人材の確保・育成

信州創生を担う人材を確保するため、「学校での学び」と「地域企業での実践的な働き」が相互に連携する人材育成システムの構築、海外大学に進学した日本人留学生や様々な国籍の外国人学生を招へいしたサマースクールの実施等に取り組めます。

◎ 子どもを守り育てる取組の充実

子どもを性被害から守るため、更なる人権教育・性教育の充実、インターネットの適正利用の推進、県民運動への県民の参画促進を図り、県民総ぐるみで子どもを守り育てる機運を醸成します。また、「学習支援」「食事の提供」「相談対応」等の機能を持つ子どもの居場所づくりに向けて官民協働で取り組めます。

◎ 武道振興の中核的拠点の整備

スポーツに親しむ環境づくりのため、本県の武道振興の中核的拠点となる県立武道館の建設に向けた設計等を実施します。

◎ 信州まつもと空港の活性化

交通ネットワークを活かした交流の拡大を推進するため、信州まつもと空港の国際化に向けた調査・分析を実施します。

◎ 大北森林組合等補助金不適正受給事案への対応

財政負担の最小化を図るため、これまでの県での調査結果等を踏まえ、速やかな返還に向け、所要額を計上します。

◎ 補正予算額

21億525万2千円

(債務負担行為 1億2067万9千円)

◎ 信州創生に向けた施策の展開

◇ 人生を楽しむ「信州・働き方改革」

企業や県民等に向けた多様な働き方の推進 1373万6千円 <産業労働部>

- * 多様な働き方の更なる普及促進のため、企業における多様な勤務制度の導入やアドバンス認証企業拡大のための支援を充実するとともに、県全体の働き方改革の気運を高め、県内外に長野県の多様な働き方を発信
 - ・多様な働き方導入支援アドバイザーによる企業への働きかけを強化
 - ・(新)働き方改革シンポジウムの開催、テレビCMによる県民への働き方改革の周知
 - ・(新)長野県らしい「一人多役」型ライフスタイルの実践者を対象とした実態調査・発信
〔男性の育児休業取得率:2.3%(平成27年度)→13.0%(平成31年度)〕
〔短時間正社員制度導入企業割合:7.7%(平成27年度)→24.0%(平成30年度)〕

(新)「信州暮らし提案書」により若年層のUターンを促進 513万9千円 <企画振興部>

- * 長野県で生活した場合の暮らしの魅力をまとめて提示する「信州暮らし提案書」を作成し、都会で暮らすよりもゆとりのある長野県の暮らしをPR
 - ・可処分所得や余暇時間等の生涯推計データを調査し、「信州暮らし提案書」として見える化
 - ・「信州暮らし提案書」を就職説明会や移住相談会等でPR
〔移住者数:2,000人(平成26年度)→2,300人(平成28年度)〕
〔Uターン就職率:38.0%(平成27年度)→40.8%(平成28年度)〕

(新)首都圏の学生等のための就職相談窓口の設置 377万8千円 <産業労働部>

- * 首都圏の学生等の県内就職・正規雇用を促進するため、銀座NAGANOにUターン就職や就職活動の相談に対応する窓口を設置
〔Uターン就職率:38.0%(平成27年度)→43.6%(平成30年度)〕

(新)学生向け就職情報ポータルサイトの構築 356万7千円 <産業労働部>

- * 新規学卒者の県内就職を促進するため、県内自治体や就職支援会社が持つ学生を対象とした就職支援情報をポータルサイトに一本化し、さらにその情報を学生に拡散してもらうことで効果的に情報を発信
〔Uターン就職率:38.0%(平成27年度)→43.6%(平成30年度)〕

◇ 信州創生を担う人材の確保・育成

(新)学びと働きを連携させた信州創生のための新たな人材育成 6630万2千円 <教育委員会>

- * 産業界や地域が求める人材を育成するため、「学校での学び」と「地域企業での実践的な働き」が相互に連携する人材育成システムを構築
 - ・県内4地区をモデルとして、学校・企業・地域を結ぶコーディネーターを配置し、地域を支える人材を育成
 - ・地元企業への就職希望者の増加を目指し、地域の可能性を再発見させる取組を、普通高校にも展開
〔モデル校卒業生の地元就職率:5~10%アップ(平成30年度)〕

(新)信州に根ざしグローバル時代に対応した人材の育成 643万円 <教育委員会>

- 海外大学に進学した日本人留学生や様々な国籍の外国人学生を長野県に招へいし、小布施町を拠点に、県内外高校生を対象とした共同生活による体験的プログラムを提供するサマースクールを実施
 - ・開催日(予定) 平成28年8月14日(日)~8月22日(月)
 - ・実施場所 小布施町ほか

◇ 海外との未来志向の関係の構築

(新) ベトナム経済交流調査団を派遣 394万6千円

〈県民文化部〉

近年目覚ましい経済成長を続けているベトナムとの経済交流を促進するため、知事を団長とする経済交流調査団をベトナムに派遣

- ・農産物輸入規制緩和に関する要請
- ・県内企業独自の技術の具体的な事業化に向けた意見交換

◇ 市町村との新たな連携の推進

(新) 木曾地域の広域的課題に対応するための方策を検討 744万円

〈企画振興部〉

定住自立圏など広域連携に対する国の支援制度が適用されない木曾地域における広域的な地域課題に対応するための方策を、県と町村が連携して検討

◎ 子どもを守り育てる取組の充実

子どもを性被害から守るための取組の充実 915万2千円

〈県民文化部〉

子どもを性被害から守るため、更なる人権教育・性教育の充実、インターネットの適正利用の推進、県民運動への県民の参画促進を図り、県民総ぐるみで子どもを守り育てる機運を醸成

- ・地域住民による性教育・人権教育の研修会への支援拡大
- ・インターネット適正利用推進フォーラムの内容充実
- ・青少年サポーターの募集用パンフレット作成
- ・子どもを性被害から守るための取組に係るリーフレット作成
〔研修会への助成:40回→60回(平成28年度)〕
〔青少年サポーター:累計428人(5月末)→1,400人(平成28年度)〕

(新) 官民協働による子どもの居場所づくりに向けた取組の促進 751万7千円

〈県民文化部〉

子ども・若者支援を行うNPO等の活動実態を調査し、その結果を踏まえ、「学習支援」「食事の提供」「相談対応」等の機能を持つ子どもの居場所づくりに向けたマッチングプラットフォームのモデル構築を行い、地域の意欲あるNPO等とともに官民協働の取組を促進

- ・NPO等の行っている子ども・若者支援の実態調査
- ・子どもの居場所づくりに向けたマッチングプラットフォームのモデル構築
〔マッチングプラットフォームのモデル構築:2地域以上(平成28年度)〕

◎ 武道振興の中核的拠点の整備

(新) 県立武道館の建設 4316万6千円 (債務負担行為 1億2067万9千円)

〈教育委員会〉

武道の普及・振興を図るため、柔道・剣道場を6面設置できる主道場と2つの副道場を備えた武道館の建設に向けた設計等を実施

◎ 信州まつもと空港の活性化

信州まつもと空港の国際化を推進 604万4千円

〈企画振興部〉

信州まつもと空港の国際化による海外との交流拡大を図るため、国際路線開設等に向けた需要の調査及び分析を実施

- ・県内企業の海外へのビジネス需要の調査・分析
- ・県内を訪れる外国人旅行者の乗継需要の調査・分析

◎ 大北森林組合等補助金不適正受給事案への対応

大北森林組合等補助金不適正受給事案に伴う国庫補助金の返還 11億5346万円 <林務部>

財政負担の最小化を図るため、これまでの県での調査結果等を踏まえ、速やかな返還に向け、所要額を計上

◎ 平成28年熊本地震被災地への支援

平成28年熊本地震への対応 2698万5千円 <危機管理部、健康福祉部>

平成28年熊本地震の被災地を支援するため、災害救助法等に基づき、以下の対応を実施

- ・熊本市の被災者を支援するため、緊急に必要なとされた救援物資を提供
- ・南阿蘇村に設置された避難所等の応援を行うため、県職員を派遣
- ・熊本県内各地の避難所、医療施設、社会福祉施設等を支援するため、医療救護班、保健師班等を派遣

◎ 安全・安心な登山のための環境づくり

(新) 浅間山火口周辺の携帯電話不感地域を解消 3340万円 <企画振興部>

火山防災対策の推進のため、浅間山火口周辺における携帯電話不感地域を解消し、登山者等に噴火速報等を迅速かつ確実に伝達するための基地局等の整備に対して支援

- ・事業主体 小諸市
 - ・補助率 携帯電話基地局7/9 電源設備1/6
- [浅間山火口周辺の登山道の携帯電話不感地域:解消(平成28年度)]

民間との協働により、登山道等の整備を支援 300万円 <環境部>

山岳の環境保全を図るため、民間企業からの寄付金を活用し、登山道等の整備を支援

- ・山小屋関係者が実施する道標製作への支援
- [道標製作数:35基(平成28年度)]

山岳遭難防止に向けた山岳高原パトロールの強化 280万1千円 <警察本部>

山岳遭難事故を防止するため、遭難事故が増加している時期を中心に、山岳遭難救助隊が配置されていないエリアでのパトロールを強化

[遭難件数:前年(平成27年273件)以下に抑止(平成28年)]

◎ 農業生産性の向上

(新) 攻めの農業を展開するための体質強化に向けた支援 6億3650万7千円 <農政部>

攻めの農業を展開するための体質強化に向けて、次世代を担う農業者等が実施する生産施設・機械の整備や、収益性の高い作物の戦略的導入等の取組を総合的に支援

- ・事業主体 農業者、農業生産法人、市町村、JA等
 - ・補助率 1/2以内
- [農産物産出額(穀類・果樹・野菜・花き・農産加工):2,023億円(平成26年)→2,034億円(平成28年)]

◎ 県民生活の安全・安心の確保

(新) 暴力団対立抗争に対する対策の強化 885万6千円

〈警察本部〉

県民生活の安全を確保するため、暴力団対立抗争に対する警戒・取締り活動及び住民の保護対策を強化

水道事業の運営基盤の強化を推進 724万6千円

〈環境部〉

市町村が行う水道施設の耐震化及び広域化に資する事業に係る経費の一部について支援
〔交付金活用事業の管路耐震適合率:100%(平成32年度)〕

◎ その他

勤労者福祉センター改修工事に伴う設計 2597万4千円

〈産業労働部〉

松本勤労者福祉センターの松本市への移管に向け、利用者の安全性確保や利便性向上を図るための施設改修に必要な設計を実施

社会福祉法人の経営労務管理の改善を支援 2392万円

〈健康福祉部〉

社会福祉法人の経営基盤の強化や事業運営の透明性の向上を図り、福祉人材の確保を促進するため、経営労務管理の専門家による相談支援を受ける法人に対して支援

- ・事業主体 社会福祉法人
- ・補助率 定額

〔経営労務管理が改善した社会福祉法人数:52法人(平成28年度)〕

民生委員・児童委員の活動体制を充実 368万6千円

〈健康福祉部〉

多岐に渡る民生児童委員活動の負担軽減を図るため、一斉改選にあわせ地域の実情を踏まえた定数に増員するとともに、国の単価改定に伴い活動費を増額

- ・事業主体 市町村
- ・補助率 10/10

ふるさと信州寄付金を活用した教育施設の維持補修 320万円

〈教育委員会〉

上田高等学校施設の教育環境の維持向上を図るため、ふるさと信州寄付金を活用した施設補修を実施

- ・土蔵の保存改修等

平成28年(2016年) 6月10日
総務部財政課
(課長)岡地 俊季 (担当)高橋 寿明
電話:026-235-7039(直通)
026-232-0111(内線2053)
FAX:026-235-7475
E-mail zaisei@pref.nagano.lg.jp

平成28年度6月補正予算案概要

目 次

| | |
|------------------------|---|
| 1 平成28年度6月補正予算総括 | 1 |
| 2 一 般 会 計 | |
| (1)歳 入 | 2 |
| (2)歳 出(目的別) | 3 |
| (3)歳 出(性質別) | 4 |
| 3 主要事業一覧 | 5 |

1 平成28年度6月補正予算総括

(単位 千円)

| 会 計 別 | 平 成 28 年 度 | | | 平 成 27 年 度 6月現計予算額 (B) | (A)/(B) % |
|---------|------------|-------------|-------------|------------------------------|--------------|
| | 補正予算額 | 補正前の額 | 計 (A) | | |
| 一 般 会 計 | 2,105,252 | 875,691,785 | 877,797,037 | 870,368,736 | 100.9 |

2 一 般 会 計

(1) 歳 入

(単位 千円)

| 区 分 | 平 成 28 年 度 | | | 平成27年度 | (A)/(B) % |
|----------------------------|------------|-------------|-------------|----------------|--------------|
| | 補正予算額 | 補正前の額 | 計 (A) | 6月現計予算額 (B) | |
| 1 県 税 | — | 226,265,377 | 226,265,377 | 215,904,888 | 104.8 |
| 2 地 方 消 費 税 金 清 算 | — | 82,156,000 | 82,156,000 | 73,781,000 | 111.4 |
| 3 地 方 譲 与 税 | — | 37,212,001 | 37,212,001 | 39,903,001 | 93.3 |
| 4 地 方 特 例 金 交 付 | — | 681,000 | 681,000 | 648,000 | 105.1 |
| 5 地 方 交 付 税 | — | 203,990,000 | 203,990,000 | 207,004,000 | 98.5 |
| 6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | — | 787,000 | 787,000 | 820,000 | 96.0 |
| 7 分 担 金 及 び 負 担 金 | — | 2,875,141 | 2,875,141 | 4,245,456 | 67.7 |
| 8 使 用 料 及 び 手 数 料 | — | 17,999,765 | 17,999,765 | 16,151,042 | 111.4 |
| 9 国 庫 支 出 金 | 115,295 | 106,305,648 | 106,420,943 | 106,590,486 | 99.8 |
| 10 財 産 収 入 | — | 2,166,450 | 2,166,450 | 1,854,886 | 116.8 |
| 11 寄 付 金 | 700 | 395,125 | 395,825 | 183,056 | 216.2 |
| 12 繰 入 金 | 9,001 | 19,377,219 | 19,386,220 | 17,708,589 | 109.5 |
| 13 繰 越 金 | 1,286,291 | 1 | 1,286,292 | 53,495 | 2,404.5 |
| 14 諸 収 入 | 693,965 | 75,387,058 | 76,081,023 | 79,385,837 | 95.8 |
| 15 県 債 | — | 100,094,000 | 100,094,000 | 106,135,000 | 94.3 |
| 計 | 2,105,252 | 875,691,785 | 877,797,037 | 870,368,736 | 100.9 |

(2) 歳出(目的別)

(単位 千円)

| 区 分 | 平成 28 年 度 | | | 平成27年度 | (A)/(B) % |
|----------|-----------|-------------|-------------|----------------|--------------|
| | 補正予算額 | 補正前の額 | 計 (A) | 6月現計予算額 (B) | |
| 1 議会費 | — | 1,457,358 | 1,457,358 | 1,447,429 | 100.7 |
| 2 総務費 | 71,583 | 37,027,733 | 37,099,316 | 35,503,511 | 104.5 |
| 3 民生費 | 36,758 | 121,604,036 | 121,640,794 | 112,363,010 | 108.3 |
| 4 衛生費 | 18,888 | 23,449,768 | 23,468,656 | 26,613,764 | 88.2 |
| 5 労働費 | 47,055 | 2,609,280 | 2,656,335 | 4,249,462 | 62.5 |
| 6 環境費 | 10,246 | 3,685,398 | 3,695,644 | 3,603,435 | 102.6 |
| 7 農林水産業費 | 1,789,967 | 44,540,267 | 46,330,234 | 48,876,572 | 94.8 |
| 8 商工費 | — | 72,142,715 | 72,142,715 | 76,148,945 | 94.7 |
| 9 土木費 | — | 95,355,863 | 95,355,863 | 94,011,194 | 101.4 |
| 10 警察費 | 11,657 | 44,425,474 | 44,437,131 | 43,005,989 | 103.3 |
| 11 教育費 | 119,098 | 205,282,356 | 205,401,454 | 199,336,785 | 103.0 |
| 12 災害復旧費 | — | 6,357,690 | 6,357,690 | 8,650,747 | 73.5 |
| 13 公債費 | — | 133,657,890 | 133,657,890 | 137,106,697 | 97.5 |
| 14 諸支出金 | — | 83,995,957 | 83,995,957 | 79,351,196 | 105.9 |
| 15 予備費 | — | 100,000 | 100,000 | 100,000 | 100.0 |
| 計 | 2,105,252 | 875,691,785 | 877,797,037 | 870,368,736 | 100.9 |

(3) 歳出(性質別)

(単位 千円)

| 区 分 | 平成 28 年 度 | | | 平成27年度 | (A)/(B) % |
|-------------|-----------|-------------|-------------|----------------|--------------|
| | 補正予算額 | 補正前の額 | 計 (A) | 6月現計予算額 (B) | |
| 人 件 費 | — | 255,139,855 | 255,139,855 | 254,149,516 | 100.4 |
| 扶 助 費 | — | 16,259,739 | 16,259,739 | 16,012,692 | 101.5 |
| 公 債 費 | — | 133,379,570 | 133,379,570 | 136,702,368 | 97.6 |
| 投 資 的 経 費 | 736,277 | 142,056,867 | 142,793,144 | 141,160,655 | 101.2 |
| 一般公共事業費 | 68,396 | 77,884,467 | 77,952,863 | 76,704,743 | 101.6 |
| 災害公共事業費 | — | 6,269,643 | 6,269,643 | 8,578,500 | 73.1 |
| 一般単独事業費 | 667,881 | 44,124,383 | 44,792,264 | 40,792,107 | 109.8 |
| 災害単独事業費 | — | 88,047 | 88,047 | 72,247 | 121.9 |
| 直轄事業負担金 | — | 13,690,327 | 13,690,327 | 15,013,058 | 91.2 |
| そ の 他 行 政 費 | 1,368,975 | 328,855,754 | 330,224,729 | 322,343,505 | 102.4 |
| 計 | 2,105,252 | 875,691,785 | 877,797,037 | 870,368,736 | 100.9 |